

止まらぬ消費者物価上昇

日本の消費者物価の上昇が止まらない。生鮮食品を除いた消費者物価の上昇率であるコアインフレ率は、半年以上も3%を超える状態が続いている。食品の価格上昇率はもっと高くなっている。で、消費者が実感する物価上昇はさらに激しいものだ。政治はそうした変化に敏感である。

今回の参議院議員選挙では、与野党問わずインフレ対策のための減税や現金給付の論議で盛り上がった。政治がインフレによる国民の痛みに敏感になるのは結構だが、インフレの中で減税や現金給付をすれば、需要をさ



伊藤元重の

エコノウオッチ

らに刺激してインフレを悪化させることもあり得る。

インフレの弊害が懸念される時、まず検討すべきはインフレへの対応よりもインフレそのものを抑えることだろう。減税などの財政政策ではなく、インフレ抑制のために金融政策を活用することが求められる。

ただ、日本銀行の金融政策はインフレ抑制に積極的に取り組んでいるようには見えない。足元で3%を超えるインフレが続いているのに、政策金利は0・5%という非常に低い水準に抑えている。これまでのところ、

減税・現金給付より利上げを

政策金利の引き上げに慎重な姿勢を崩していない。

こうした政策運営の背後には、これ以上は激しいインフレは続かないという想定があるように見える。「今、急いで金利を引き上げなくてもインフレが激しさを増すリスクは小さい。逆にあまり拙速に引き上げれば経済にダメージを与えるリスクがある」。こうしたメッセージが伝わってくるようだ。

ただ、最近の物価の動きは、そうした見方に疑問を持たせる。足元では米国でインフレ再燃への不安が出ていること、そして長期金利が上昇を続けていることなどが、インフレ持続への懸念を強

くさせる。

日本のインフレは沈静化するのか、それとも今のようないんフレが持続するのか。今後の見通しが大きな論点となる。

日本のインフレ局面の初期は、輸入型のものであった。原燃料価格や食料価格の高騰や円安によって輸入価格が上昇。それによって一部の価格は上昇したが、国民経済の大きな割合を占めるサービスなどの国内財の価格が上昇することはなかった。欧米では金利引き上げの政策によって物価上昇の動きが沈静化してきたので、日本の物価への影響も限定的と考えられてきた。

ただ、物価の上昇が賃金の上昇を引き起こした

時点から様相が少し変わってきた。賃金と物価の連動が起き、日本のインフレ率はさらに高くなってきた。

賃金上がることは、物価上昇で実質賃金を上げるうえで重要だ。政府の文書などでは、こうした展開を物価上昇と賃金上昇の好循環と呼んでいる。

しかし賃上げがさらに物価を押し上げるようなら、それは悪循環になってしまう。人手不足が深刻な状況は続いており、賃上げ圧力が収まる気配もない。賃金上がることは当面問題ないとしても、物価上昇を抑えるような金利引き上げは必要であるだろう。

(東京大学名誉教授)